

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第54期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	大阪06(6946)9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大西 聡
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	大阪06(6946)9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大西 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月	第54期 平成24年3月
売上高 (百万円)	92,064	83,103	53,776	64,454	73,625
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4,732	4,193	520	1,074	2,500
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	2,590	1,732	1,407	569	1,171
包括利益 (百万円)	-	-	-	307	1,143
純資産額 (百万円)	28,860	29,987	28,429	28,315	29,186
総資産額 (百万円)	54,025	47,171	42,187	44,536	47,978
1株当たり純資産額 (円)	1,826.06	1,897.58	1,838.27	1,892.90	1,978.13
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	163.92	109.64	89.58	37.55	78.82
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.4	63.6	67.4	63.6	60.8
自己資本利益率 (%)	9.2	5.9	4.8	2.0	4.1
株価収益率 (倍)	6.1	7.3	-	19.9	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,034	4,712	2,099	766	468
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,550	162	122	334	61
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	591	1,552	1,740	420	272
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	3,541	6,539	6,775	6,787	6,921
従業員数 (人)	850	863	843	815	818
[外、平均臨時雇用者数]	[155]	[170]	[195]	[202]	[230]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

3. 第52期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月	第54期 平成24年3月
売上高 (百万円)	27,050	28,727	18,655	19,741	21,224
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,316	3,062	30	332	963
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	1,296	1,517	1,659	64	406
資本金 (百万円)	5,232	5,232	5,232	5,232	5,232
発行済株式総数 (千株)	16,438	16,438	15,574	15,574	15,574
純資産額 (百万円)	23,038	23,903	21,953	21,282	21,357
総資産額 (百万円)	31,920	31,364	26,361	26,694	27,054
1株当たり純資産額 (円)	1,457.71	1,512.59	1,419.56	1,422.75	1,447.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	41.00 (10.00)	27.50 (10.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	20.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	82.06	96.05	105.58	4.25	27.34
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	76.2	83.3	79.7	78.9
自己資本利益率 (%)	5.66	6.47	7.24	0.30	1.91
株価収益率 (倍)	12.19	8.30	-	176.00	31.46
配当性向 (%)	50.0	28.6	-	235.3	73.2
従業員数 (人)	431	440	433	416	416
[外、平均臨時雇用者数]	[123]	[127]	[139]	[139]	[166]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

3. 第52期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和21年10月大阪市福島区今開町に「古里鉄工所」の名称で発足し、ターンバックルの製造を始めました。その後、ターンバックルの需要が増加し、事業体として質的、量的な発展の必要から、社会的基盤を確立するため、昭和34年5月に株式会社古里鉄工所が設立されました。

昭和34年5月	大阪市福島区新家町に資本金200万円をもって、株式会社古里鉄工所を設立。
昭和38年9月	滋賀県水口町に滋賀工場を建設し、鉄骨建築用部材のブレースの製造を開始、利用者直販体制によるブレース、アンカーボルト、ボルト・ナットの販売を開始。
昭和39年4月	ブレースを規格化、標準化し量産化。
昭和43年6月	ハイテンションボルトの販売を開始。
昭和44年5月	大阪市福島区安井町に本社を移転。
昭和46年8月	埼玉県伊奈町に埼玉工場を建設。
昭和48年2月	フルサト工業株式会社に商号変更し、大阪市此花区西九条に本社を移転。
昭和48年3月	韓国馬山市に現地法人韓国古里工業株式会社を設立、ブレースの部品としてのターンバックルの製造を委託。
昭和50年11月	米国向けのボルト・ナット輸出業務を開始。
昭和52年4月	多用な需要に対応し、建築用鋳螺類以外に錆止塗料、切削砥石、溶接棒その他建築金物類など多種に亘る鉄骨建築用資材の販売を開始。
昭和53年4月	米国メリーランド州に現地法人Columbia Fasteners, INC. を設立、鋳螺類の販売を開始。
昭和55年3月	大阪市港区福崎に配送センターを設置。
昭和55年6月	大阪市西区立売堀に本社を移転。
昭和56年11月	韓国古里工業株式会社を売却。
昭和61年6月	滋賀工場がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
昭和61年10月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）へ株式上場。
昭和62年11月	埼玉工場がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成元年9月	栃木県芳賀町に宇都宮工場を建設。
平成5年12月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
平成5年12月	当社出資比率100%子会社有限会社フルネットを設立、各種代理店業務及び仕入商品の販売を開始。
平成8年7月	宇都宮工場がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成9年3月	米国現地法人Columbia Fasteners, INC. を整理。
平成9年4月	埼玉県伊奈町に関東配送センターを設置。
平成10年8月	富山事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成11年6月	有限会社フルネットは27百万円増資し、株式会社わかばリースに社名変更及び株式会社へ組織変更。
平成11年9月	久留米事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成12年8月	株式会社ジーネット（現・連結子会社）が実施した第三者割当増資を引受けたことにより同社を子会社化。
平成12年12月	広島事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成14年4月	香川事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成14年6月	仙台北事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成14年8月	株式交換により、株式会社ジーネット（現・連結子会社）を完全子会社化。
平成15年10月	大阪府中央区南新町に本社を移転。
平成16年11月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
平成18年3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成19年1月	工業標準化法の改正に伴い、全事業所・工場が新JISマーク表示制度の認証を取得。
平成19年10月	岐阜商事株式会社（現・連結子会社）の株式を取得し子会社化。
平成23年3月	株式会社わかばリースを解散。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、フルサト工業株式会社（当社）及び子会社2社で構成されており、主として鉄骨建築関連資材、機械工具類の仕入販売、鉄骨建築関連部材の製造販売並びにこれらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 機器・工具事業

(株)ジーネット及び岐阜商事(株)が製造業向けの機器・工具、住宅向けの機器等の販売をしております。

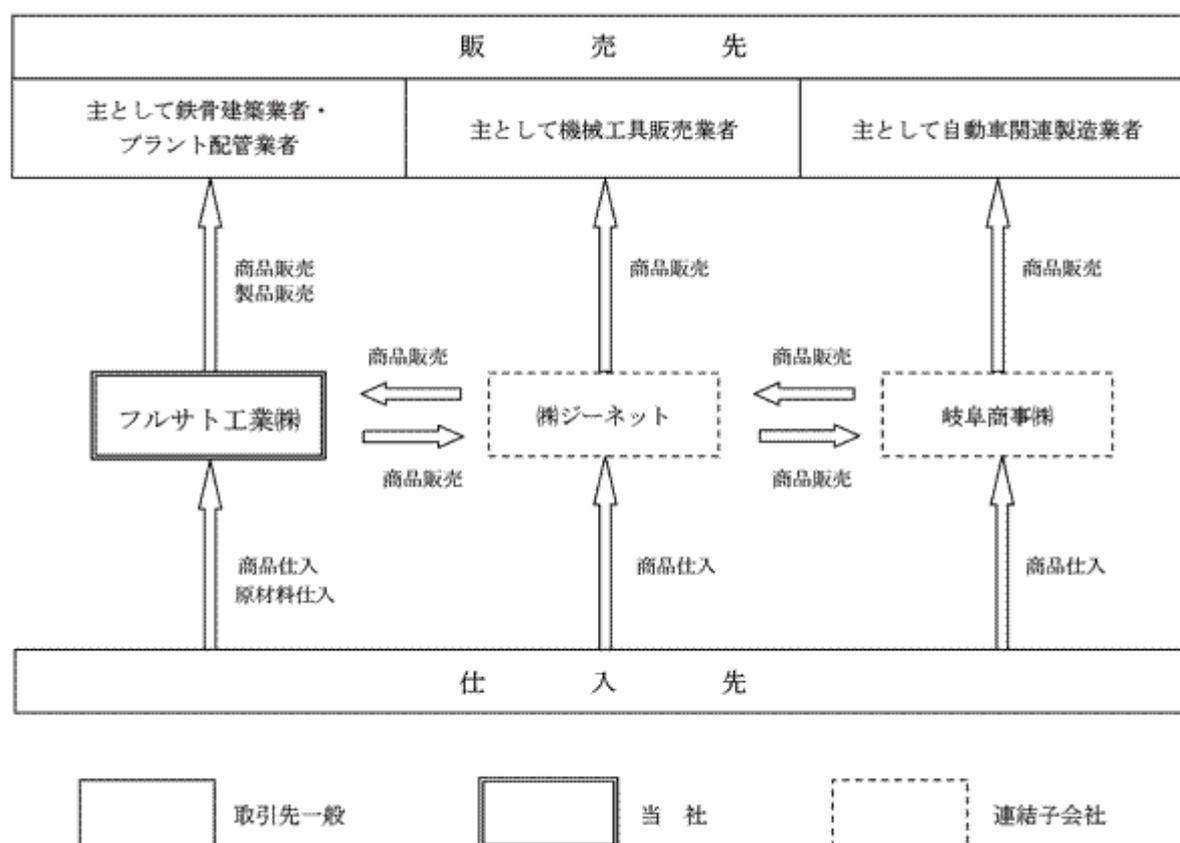
(2) 機械・設備事業

(株)ジーネットが工作機械、生産ライン設備等の販売をしております。

(3) 建築・配管資材事業

当社が鋸螺類、金物類、溶接材料、管工機材等の販売、及びブレース、アンカーボルト等の製造、販売をしております。

以上の当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジーネット (注)2.3	大阪市中央区	841,331	機器・工具 機械・設備	100.0	当社商品及び岐阜商事㈱商品の一部を販売し、当社及び岐阜商事㈱に対し一部商品を販売している。 設備の賃貸 有 役員の兼任 有 資金援助 無
(連結子会社) 岐阜商事㈱	岐阜県岐阜市	10,000	機器・工具	100.0	㈱ジーネット商品の一部を販売し、㈱ジーネットに対し一部商品を販売している。 設備の賃貸 有 役員の兼任 有 資金援助 無

(注)1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. ㈱ジーネットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	48,797,064千円
	(2) 経常利益	1,280,738千円
	(3) 当期純利益	683,677千円
	(4) 純資産額	9,152,307千円
	(5) 総資産額	20,657,420千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機器・工具	334 (52)
機械・設備	68 (12)
建築・配管資材	416 (166)
報告セグメント計	818 (230)
合計	818 (230)

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
416 (166)	39.0	13.9	4,847,766

セグメントの名称	従業員数(人)
建築・配管資材	416 (166)
報告セグメント計	416 (166)
合計	416 (166)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

フルサト工業(株)の滋賀工場の一部の従業員は全日本金属情報機器労働組合京滋地方本部フルサト工業支部を昭和43年8月1日に結成しており、平成24年3月31日における組合員数は2名であります。当組合は上部団体、全国労働組合総連合に所属しております。

なお、フルサト工業支部は平成24年5月8日に解散しております。

(株)ジーネット従業員は、管理職を除きジーネット労働組合を結成しており、組合員数は261名であります。上部団体には所属しておりません。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災等の影響から緩やかに回復してきております。生産は緩やかな持ち直しの動きが見られ、設備投資はおおむね横ばいとなっております。雇用情勢は震災の影響もあり依然として厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループでは、震災直後から応急仮設住宅の支援としてプレースの供給に全面注力し、サプライチェーンの復旧や生産設備の再稼働に向けた機械・設備関連の供給や、節電・省エネ対策を目的とした解決手法の提案など、復旧・復興に関連する活動を最優先して行なってまいりました。

それらの結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ14.2%増加し736億2千5百万円となりました。営業利益は同188.7%増の22億1千5百万円、経常利益は同132.6%増の25億円となりました。一部の事業所の土地、建物について減損を行ない、減損損失2億6百万円等を特別損失に計上しましたが、当期純利益は同105.8%増の11億7千1百万円となりました。

セグメントの状況は次の通りです。

(機器・工具事業)

当事業の売上高は前年同期比11.4%増の386億円となりました。鉱工業生産の持ち直し等により工業機器事業が同11.5%増、自動車販売の回復等により自動車向け機械工具事業が同16.5%増となったことなどによります。これらの結果、営業利益は同123.4%増の10億4千7百万円となりました。

(機械・設備事業)

当事業の売上高は前年同期比37.4%増の138億1千5百万円となりました。工作機械受注の順調な回復等により、工作機械事業が同43.3%増、FAシステム事業が同21.4%増となりました。これらの結果、営業利益は同383.5%増の2億7千4百万円となりました。

(建築・配管資材事業)

当事業の売上高は前年同期比7.5%増の212億9百万円となりました。鉄骨建築資材事業は需要がほぼ横ばいで推移する中、仮設建築向け供給等により同6.7%増となりました。配管資材事業は新規顧客開拓等により同11.1%増となりました。これらの結果、営業利益は同499.9%増の7億8千2百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動における資金の増加、投資活動及び財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ1億3千4百万円増加したことから、当連結会計年度末には69億2千1百万円（前年同期は67億8千7百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、4億6千8百万円（前年同期は得られた資金7億6千6百万円）となりました。これは主に売上債権の増加額39億6千7百万円等ありましたが、税金等調整前当期純利益22億6千1百万円、仕入債務の増加額21億1千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、6千1百万円（前年同期は使用した資金3億3千4百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入2億3千3百万円等ありましたが、投資有価証券の取得による支出1億3千5百万円、有形固定資産の取得による支出1億1千8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、2億7千2百万円（前年同期は使用した資金4億2千万円）となりました。これは自己株式の取得による支出1億2千3百万円、配当金の支払額1億4千8百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
機器・工具(千円)	-	-
機械・設備(千円)	-	-
建築・配管資材(千円)	3,865,737	108.3
合計(千円)	3,865,737	108.3

- (注) 1. 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
機器・工具(千円)	34,714,050	111.0
機械・設備(千円)	12,974,308	138.5
建築・配管資材(千円)	12,513,443	102.0
合計(千円)	60,201,801	113.7

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品は見込み生産を行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
機器・工具(千円)	38,600,891	111.4
機械・設備(千円)	13,815,259	137.4
建築・配管資材(千円)	21,209,403	107.5
合計(千円)	73,625,554	114.2

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、ステークホルダーに対する責任を全うするため、経営の目的を「企業の永続」と定め、「お客様重視」の考え方を基本とし、お客様の目線で考え、行動することを基本方針としております。そしてそれに基づき、的確な事業戦略を確実に遂行していくことにより、継続的な成長軌道を構築し企業価値を高めることを目的として、次の課題に取り組んでまいります。

マーケットシェアの高い鉄骨建築資材事業においては、販売基盤の整備・安定化に努め確固たる収益構造を保持すると共に、そこに新たな商材やサービスを投入することによりボリュームアップを図ります。これらの取り組みによりまして、グループ全体の安定収益のコア部分の構築を目指します。

大きな成長が期待できる機器・工具事業、機械・設備事業及び配管資材事業では、取扱メーカーの増加による商品調達力の強化や、商品在庫の拡充と物流網の整備による顧客サービスの向上、マーケティング手法及びツールの開発等に経営資源を積極的に投資し、マーケットシェアの拡大を目指します。

事業の集中によるリスクを軽減し、好バランス化と成長性を実現するため、効率よく事業展開のできる新規分野を常にスクリーニングしております。

コーポレート・ガバナンスの充実に注力し、コンプライアンスの強化による不正や反社会的行動の排除に努め、経営資源の活性化により経営効率を高めることで、グループとしての社会的価値・株主価値の向上に取り組めます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 設備投資動向等の影響について

当社グループは当社（建築・配管資材事業）、子会社（株）ジーネット（機器・工具事業、機械・設備事業）、岐阜商事（株）（機器・工具事業）で構成されています。

当社は鉄骨建築業界と関連が深く、主鋼材以外のすべての鉄骨建築関連資材・部材を鉄骨建築業者等に販売しており、（株）ジーネットは工作機械業界と関連が深く、機械ならびに工具を機械工具販売業者等へ販売しております。岐阜商事（株）は自動車業界と関連が深く、主に切削工具類を自動車メーカー及び自動車メーカーグループに販売しております。

当社の主力商品であるハイテンションボルト、主力自社製品であるブレースは主に工場、倉庫、店舗などに使用されるため、当社業績は民間設備投資の動向に影響を受ける傾向があります。このため、民間設備投資需要の動向いかんによっては、受注競争激化による採算悪化のリスクが存在します。

（株）ジーネットは主力商品の工作機械・工具を一次卸売りしております。機械部門の業績は、製造業の設備投資動向に影響を受け、また工作機械業界の受注環境とも連動し、大きく左右される傾向があります。このため、製造業の設備投資需要の動向いかんによっては、受注高の減少による採算悪化のリスクが存在します。

岐阜商事（株）は主に切削工具類を自動車メーカー及び自動車メーカーグループに販売しております。工作機械の販売比率が低いこと、（株）ジーネットほど設備投資動向の影響を受けませんが自動車業界の生産動向に左右される傾向があります。

設備投資の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒れリスクについて

当社は全国の鉄骨建築業者等約8,300社へ建築関連資材・部材を直接販売しており、売上債権が特定の少数の取引先に集中することが少ないため貸倒れリスクは分散されております。ただし、建設業界を取巻く環境は依然厳しく、建設業者の業績の影響を受け、貸倒れが増加する可能性があります。

（株）ジーネットは全国の機械工具販売業者約4,200社へ販売しており、当社と異なり一社当たりの売上債権額が比較的大きいため個社別の債権管理を中心に行っております。取引先の数を増やし売上を分散させ、貸倒れリスクを最小限にするように努めておりますが、機械工具販売業者の業績動向によって貸倒れが増加する可能性があります。業界の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害その他

地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、テロや戦争、その他の要因により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ34億4千2百万円増加し、479億7千8百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加40億2千5百万円等により、流動資産が41億7千1百万円増加したこと、投資有価証券の減少2億7千1百万円、減損損失の計上2億6百万円、繰延税金資産の減少8千6百万円等により、固定資産が7億2千8百万円減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ25億7千2百万円増加し、187億9千2百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加21億2千万円、未払法人税等の増加5億1千6百万円等により、流動負債が28億6千4百万円増加したこと、退職給付引当金の減少1億1千1百万円、繰延税金負債の減少8千9百万円等により、固定負債が2億9千2百万円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億7千万円増加し、291億8千6百万円となりました。この主な要因は、当期純利益11億7千1百万円の計上、剰余金の配当1億4千8百万円、自己株式の取得1億2千3百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は736億2千5百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

機器・工具事業では、東日本大震災による生産活動の落込み後、鋳工業生産が6月以降横ばいに推移し、また自動車部品の生産は8月以降回復基調が続いており、売上高は386億円（同11.4%増）、機械・設備事業では、工作機械の内需受注統計が前年度比37.1%増と順調に回復傾向を示しており、売上高は138億1千5百万円（37.4%増）、建築・配管資材事業では、鉄骨加工重量が前年比1.4%増の426万トンと3年続けての低い需要となり売上高は212億9百万円（同7.5%増）となりました。

営業利益は売上高の増加及び売上総利益率の改善により22億1千5百万円（同188.7%増）となりました。

営業外損益が2億8千4百万円の収益（純額）となり、経常利益は25億円（同132.6%増）、当期純利益は11億7千1百万円（同105.8%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されますが、一方で、欧州債務危機や原油高、為替動向、電力供給制限等、景気を下押しするリスクも存在し、また貸倒れのリスクが高まっております。このような状況のもと、当社グループでは継続的な成長の実現に向け、それぞれの事業における戦略を着実に遂行してまいります。

(主要な経営指標及びキャッシュ・フロー指標)

	第52期 (平成22年3月期)	第53期 (平成23年3月期)	第54期 (平成24年3月期)
自己資本比率(%)	67.4	63.6	60.8
時価ベースの自己資本比率(%)	24.1	25.1	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	156.1	26,080.4	176,438.6

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は、1億4千6百万円であります。セグメント別では、機器・工具事業1千9百万円、機械・設備事業4百万円、建築・配管資材事業1億2千3百万円であります。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造設備	52,096	24,547 (8,908.82)	-	50,951	127,596	16 [17]
埼玉工場 (埼玉県北足立郡伊奈町)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造設備	314,413	253,292 (5,211.27) < 304.85>	-	75,684	643,390	15 [16]
宇都宮工場 (栃木県芳賀郡芳賀町)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造設備	55,263	118,405 (5,950.03)	-	16,082	189,752	11 [7]
本社 (大阪府中央区)	建築・配管資材	その他設備	565,294	204,800 (531.72)	-	19,722	789,817	68 [5]
配送センター (大阪府港区)	建築・配管資材	物流設備	51,181	347,832 (2,952.93)	-	4,108	403,121	8 [5]
関東配送センター (埼玉県北足立郡伊奈町)	建築・配管資材	物流設備	63,224	603,782 (6,199.00)	-	848	667,856	2 [-]
千歳事業所 (北海道千歳市)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	28,610	74,418 (9,899.99)	-	3,201	106,230	10 [4]
仙台北事業所 (宮城県加美郡加美町)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	74,953	143,348 (11,713.19)	-	11,113	229,415	12 [8]
仙台営業所 (宮城県名取市) 他東北地方4営業所	建築・配管資材	販売設備	113,969	214,771 (7,897.02)	-	6,463	335,204	30 [8]
新潟事業所 (新潟県長岡市)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	30,300	52,674 (3,511.64)	-	6,426	89,402	8 [5]
埼玉営業所 (埼玉県北足立郡伊奈町) 他関東・甲信越地方6営業所	建築・配管資材	販売設備	86,934	1,078,220 (6,924.81)	-	4,180	1,169,334	51 [17]

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
松本事業所 (長野県安曇野市)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	11,600	78,736 (2,813.17)	-	1,616	91,953	7 [3]
富士事業所 (静岡県富士市)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	8,868	-	-	5,594	14,462	9 [4]
名古屋営業所 (愛知県一宮市) 他中部地方4営業所	建築・配管資材	販売設備	45,277	- <2,604.30>	-	2,048	47,326	26 [10]
富山事業所 (富山県砺波市)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	60,776	37,423 (4,157.00)	-	11,530	109,730	15 [7]
大阪支店 (大阪府和泉市) 他北陸・近畿地方7営業所	建築・配管資材	販売設備	100,111	486,789 (6,704.93)	-	2,880	589,781	44 [10]
広島事業所 (広島市安佐北区)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	30,834	176,066 (5,924.57)	-	10,373	217,274	11 [4]
香川事業所 (香川県三豊市)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	48,006	233,571 (8,131.00)	-	8,885	290,463	13 [5]
岡山営業所 (岡山県倉敷市) 他中国・四国地方4営業所	建築・配管資材	販売設備	39,802	269,245 (6,156.82)	-	3,080	312,128	16 [12]
久留米事業所 (福岡県久留米市)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	50,695	80,762 (5,713.44) <1,217.00>	-	26,166	157,624	24 [9]
北九州営業所 (北九州市八幡東区) 他九州地方4営業所	建築・配管資材	販売設備	128,622	208,644 (7,159.74)	-	5,214	342,481	20 [10]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、並びに有形固定資産その他の合計で建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は57,420千円であります。賃借している土地の面積については、< >で外書きしております。

3. 従業員数欄の[]は、臨時・パート従業員の年間平均雇用人数を外書きしております。

4. 事業所とは工場併設の営業所であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱ジーネット	本社 (大阪府中央区)	機器・工具 機械・設備	その他設備	10	-	-	6,075	6,085	46 [5]
	大阪支社 (大阪府中央区) 他西日本地区15営業 所	機器・工具 機械・設備	販売設備	1,148	-	-	5,173	6,321	116 [20]
	東京支社 東流センター (東京都大田区) 他関東地区9ヶ所	機器・工具 機械・設備	販売設備 物流設備	100,153	725,919 (3,365.27)	-	6,312	832,385	104 [20]
	名古屋支社 名流センター (名古屋市中区) 他中京地区5ヶ所	機器・工具 機械・設備	販売設備 物流設備	138,584	676,330 (1,589.52)	-	6,065	820,979	73 [13]
	大流センター (大阪府東大阪市)	機器・工具	物流設備	91,465	89,147 (989.22)	-	5,212	185,825	9 [6]
岐阜商事㈱	本社 (岐阜県岐阜市) 他4ヶ所	機器・工具	その他設備 販売設備	101,826	386,151 (2,740.10)	-	2,419	490,397	54 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、並びに有形固定資産その他の合計額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. ㈱ジーネットの大流センターの設備のうち、「建物及び構築物」91,371千円、「土地」89,147千円(989.22㎡)については、提出会社から賃借しているものであります。
3. ㈱ジーネットの東流センターの設備のうち、「建物及び構築物」99,483千円、「土地」725,919千円(3,365.27㎡)については、提出会社から賃借しているものであります。
4. ㈱ジーネットの名流センターの設備のうち、「建物及び構築物」120,220千円、「土地」676,330千円(1,589.52㎡)については、提出会社から賃借しているものであります。
5. 従業員数欄の[]は、臨時・パート従業員の年間平均雇用人数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,574,366	15,574,366	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	15,574,366	15,574,366	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月26日 (注)	864,282	15,574,366	-	5,232,413	-	5,975,224

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	27	21	284	60	2	4,576	4,971	-
所有株式数(単元)	16	28,921	504	49,465	7,164	11	69,169	155,250	49,366
所有株式数の割合(%)	0.01	18.64	0.32	31.86	4.61	0.01	44.55	100	-

- (注) 1. 自己株式819,986株は、「個人その他」に8,199単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元及び55株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エフアールテイ	神戸市東灘区御影山手1丁目5-1	2,168	13.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	707	4.54
古里 龍一	神戸市東灘区	585	3.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	496	3.18
日本トラスティ・サービス	東京都中央区晴海1丁目8-11	435	2.79
信託銀行株式会社(信託口)			
古里 龍平	兵庫県西宮市	401	2.57
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-18	386	2.48
阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目3-9	344	2.20
清和鋼業株式会社	大阪市西区九条南3丁目1-20	292	1.88
フルサト工業従業員持株会	大阪市中央区南新町1丁目2-10	287	1.84
計	-	6,106	39.21

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が819千株あります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は332千株であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 819,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,705,100	147,051	-
単元未満株式	普通株式 49,366	-	-
発行済株式総数	15,574,366	-	-
総株主の議決権	-	147,051	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町 1丁目2番10号	819,900	-	819,900	5.26
計	-	819,900	-	819,900	5.26

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成23年7月1日~平成24年6月20日)	500,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	204,100	123,423,900
残存決議株式総数及び価額の総額	295,900	176,576,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	59.2	58.9
当期間における取得自己株式	62,900	49,078,300
提出日現在の未行使割合(%)	46.6	42.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	317	184,197
当期間における取得自己株式	79	64,938

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	819,986	-	882,965	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重視し、連結業績に連動した利益配分に基づき配当いたします。連結ベースでの配当性向25%程度を基本とし、最低年間10円の安定配当に努めます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益の拡大のための収益基盤の拡充にむけて、成長分野への投資を積極的に行っていきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月2日 取締役会決議	74,196	5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	221,315	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,950	1,175	812	775	879
最低(円)	906	652	473	384	498

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	614	607	615	728	790	879
最低(円)	531	579	587	606	696	760

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		古里 龍平	昭和37年9月15日生	昭和60年9月 当社入社 平成7年6月 取締役業務総括部長就任 平成9年4月 常務取締役業務本部長兼業務総括部長就任 平成12年4月 代表取締役専務取締役就任 平成16年6月 代表取締役社長就任(現任) ㈱ジーネット代表取締役社長就任(現任) 平成19年10月 岐阜商事㈱代表取締役会長就任(現任)	(注)2	401
常務取締役	管理本部長	大西 聡	昭和31年10月23日生	昭和54年4月 ㈱三和銀行(現:㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成18年1月 同行尼崎支社長 平成18年7月 同行人事部人材開発室(大阪)上席調査役 平成20年5月 当社入社管理本部長 平成20年6月 ㈱わかばリース(平成23年3月解散)代表取締役就任 平成20年6月 取締役管理本部長就任 平成20年8月 取締役管理本部長兼総務部長就任 平成22年6月 常務取締役管理本部長兼総務部長就任 平成23年3月 ㈱わかばリース(平成23年3月解散)代表取締役退任 平成23年4月 常務取締役管理本部長就任(現任) 平成23年6月 ㈱ジーネット取締役管理本部長就任(現任)	(注)2	3
取締役	業務本部長	山内 進	昭和24年6月3日生	昭和48年3月 当社入社 平成9年6月 取締役業務部長就任 平成9年10月 (有)フルネット(平成11年6月㈱わかばリースに社名変更及び株式会社に組織変更、平成23年3月解散)代表取締役就任 平成16年4月 取締役近畿地区統括部長 平成16年7月 ㈱わかばリース(平成23年3月解散)代表取締役退任 平成18年4月 取締役中四国地区統括部長兼九州地区統括部長就任 平成20年4月 取締役業務本部長就任(現任) 平成24年2月 ㈱ジーネット監査役就任 平成24年6月 ㈱ジーネット監査役退任	(注)2	5
取締役	東部地区統括部長	金崎 誠一	昭和27年5月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 業務部長 平成16年6月 取締役業務部長就任 平成20年4月 取締役東部地区統括部長就任 平成22年4月 取締役東部地区統括部長兼北部地区管掌 平成23年4月 取締役東部地区統括部長就任(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		高田 善嗣	昭和26年5月3日生	昭和50年4月 ㈱三和銀行(現:㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成10年4月 同行上新庄支店長 平成12年6月 同行中之島法人第2部長 平成14年1月 同行大阪ローン業務センター所長 平成18年1月 同行大阪ローン営業部ローン業務室次長 平成18年3月 ㈱ジーネット入社管理本部長 平成18年6月 ㈱ジーネット取締役管理本部長 平成23年5月 当社監査役就任(一時監査役) 平成23年6月 ㈱ジーネット監査役就任(現任) 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		川口 富男	昭和9年11月2日生	昭和34年4月 裁判官任官 平成3年3月 京都家庭裁判所長 平成4年11月 京都地方裁判所長 平成9年10月 高松高等裁判所長官 平成11年11月 高松高等裁判所長官退任 平成12年1月 中央総合法律事務所入所 平成12年6月 ㈱ジーネット監査役就任 平成14年6月 ㈱ジーネット監査役退任 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		中務 裕之	昭和32年12月21日生	昭和56年10月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ公認会計士共同事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和59年9月 公認会計士登録 昭和63年10月 税理士登録 平成元年11月 中務公認会計士・税理士事務所設立、同事務所代表(現任) 平成19年6月 日本公認会計士協会近畿会会長 平成21年6月 ㈱大阪証券取引所社外監査役(現任) 平成24年2月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						415

(注)1. 監査役川口富男氏、中務裕之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 監査役瀬上義晴氏は、平成24年2月6日をもって逝去により退任いたしました。これに伴い、同日付で補欠監査役の中務裕之氏が監査役に就任いたしました。なお、監査役中務裕之氏の任期は、当社定款の定めにより、退任された瀬上義晴氏の任期が満了する、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間となります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
尾島 洋一	昭和25年4月20日生	昭和49年4月 ㈱三和銀行(現:㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年8月 同行吉祥寺支店長 平成13年4月 同行虎ノ門支店長兼虎ノ門法人第1部長 平成14年5月 同行執行役員 内部監査部担当 平成14年6月 同行取締役執行役員 内部監査部担当 平成16年6月 日本信販㈱(現:三菱UFJニコス㈱)常勤監査役 平成17年6月 同社常務執行役員 平成18年6月 同社取締役兼常務執行役員 平成19年11月 同社取締役兼専務執行役員 平成24年6月 ㈱ジーネット監査役就任(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「利益ある持続」を実現するために、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つと捉え、その充実に向けた活動に取り組んでまいります。主な施策は次の3項目です。

経営上の組織体制・仕組の整備

意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るために、組織体制の整備に向けた検討を行ってまいります。

企業活動の透明性の向上

株主及び投資家の皆様に対する説明責任を果たすために、ディスクロージャー体制の拡充に取り組み、適時性のある正確で質の高い開示を目指してまいります。

法令遵守制度確立に対する取り組み

「対処すべき課題」にもあげましたように、コンプライアンスの強化のために、企業としての考え方を構築すると共に、実施のための制度・仕組の検討を進めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社はコーポレート・ガバナンスの体制として、監査役会制度を採用しております。

監査役会は3名の監査役で構成されており、2名が社外監査役で1名が常勤監査役です。監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行並びに当社の業務や財政状況の監査を実施しております。また、代表取締役との意見交換会、決裁書類その他重要な書類の閲覧・監視等行っております。

取締役会は当社の経営に関する重要な事項について意思決定しております。取締役会は毎月開催の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しており、十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定を行うことができるよう、人数は4名で構成しております。取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要案件を決定すると共に、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

社外監査役2名は、独立役員として指名しており、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役会や全国事業所長会議にも出席し、経営監視の実効性を高めています。このように社外監査役が独立・公正な立場で、各取締役の職務執行状況を監視するガバナンス体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、会社と社外監査役との間には、人的関係、資本的な関係または取引その他の利害関係はありません。

内部統制システムの整備の状況

(基本的な考え方)

会社業務の適法性・効率性の確保ならびにリスク管理に努めるとともに、社会経済情勢その他の環境の変化に応じて適宜見直しを行い、その改善・充実に努めていくことを内部統制システムに関する基本的な考え方としております。

(整備の状況)

- イ．平成18年5月の取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針（平成24年4月 一部改定決議）に沿い、その整備を進めております。
- ロ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、企業理念、行動規範、企業行動指針、企業倫理、社内通報体制を記載した冊子を作成し、グループ企業を含めた全社員に配布し啓蒙に努めております。
- ハ．取締役及び使用人の職務の執行にかかる情報の保存及び管理については、重要会議での議事録、稟議書や契約書など情報等の種類ごとに、各担当部署にて適正に保存及び管理する体制を整えております。
- ニ．損失の危機管理に関しては、社内にあるリスクの洗い出しを行い、重要リスクについては適正な対策を講じる体制の整備を進めております。
- ホ．取締役の職務の執行体制については、定例の取締役会を原則月1回開催し、取締役会規定により定められている事項及びその付議基準に該当する事項はすべて取締役会に付議することを遵守し、重要事項の決定を行っております。
- ヘ．監査役は監査が実効的に行われる体制として、監査役と内部監査室は監査報告書閲覧時に随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、監査役と会計監査人は定期的に情報交換を行い、効率的かつ実効的な監査のできる体制を確保しております。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスの強化を経営の最重要課題の一つと位置付けており、自社で作成したコンプライアンスマニュアルを社員に配布して、社内研修等を通じて、啓蒙・強化推進を図っております。リスクマネジメントについては、取締役管理本部長を委員長とするリスク管理委員会を定期的開催し、リスクの洗い出し、問題点、対応策について協議し、リスク管理体制の推進を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室

当社は内部統制の徹底と業務プロセスの適正化、法令・規約の遵守、手続の正当な執行等の目的で内部監査室（2名）を設置しており、継続的に実地監査を実施しております。

監査役、監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、2名が社外監査役で1名が常勤監査役です。監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行並びに当社の業務や財政状況の監査を実施しております。また、代表取締役との意見交換会、決裁書類その他重要な書類の閲覧・監視等行っております。

なお、監査役3名はいずれも下記のとおり、財務及び会計に関する豊富な知見を有しております。

イ．常勤監査役 高田善嗣氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。

ロ．社外監査役 川口富男氏は、裁判官、弁護士としての長年の経験及び専門知識を有しております。

ハ．社外監査役 中務裕之氏は、公認会計士、税理士としての長年の経験及び専門知識を有しております。

《内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係》

監査役は、内部監査室より内部監査の方針と実施計画及び内部監査の結果報告を受けると共に、期初の計画策定時、定期内部監査報告書・フォローアップ監査報告書の閲覧時に随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、会計監査人の監査計画、四半期レビュー報告及び監査報告の聴取、会計監査人が実施しているたな卸監査への立会い等のほか、監査来訪時に定期的に情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

内部監査室は、会計監査人が実施しているたな卸監査への立会い等のほか、監査結果やその他の情報について、会計監査人と意見交換、打合せ等を適時適切に行うことを通じて共有化し、相互連携を図っております。

また、内部統制部門は、内部監査室、監査役及び会計監査人より監査の概要について報告を受けております。改善に取り組む事項がある場合は、内部統制部門が改善に取り組む仕組みを構築しております。

(4) 社外監査役

社外監査役の数及び当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役川口富男氏、中務裕之氏ともに会社との間には、人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

社外監査役川口富男氏は、平成12年6月から平成14年6月まで株式会社ジーネットの社外監査役を務めておりました。なお、同社は、当社の子会社であり相互に商品の販売等の取引關係があります。

社外監査役中務裕之氏は、株式会社大阪証券取引所の社外監査役を兼務しております。なお、同社と当社との間には、人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

社外監査役の独立性に関する方針

当社は、社外監査役の独立性を確保し、客観的・中立的な立場で各取締役の職務執行状況を監視することで、経営監視の実効性が高まると考えております。

社外監査役の独立性を確保するために、東京証券取引所及び大阪証券取引所の定める独立役員の基準を満たしていることを、社外監査役選任の第一の条件としております。

社外監査役の選任状況に関しましては、両社外監査役とも独立役員に指定しており、独立・公正な立場で取締役会に出席し、適宜質問を行い、意見を述べるなど、監査機能を十分に発揮しております。

なお、両社外監査役は監査役会において、内部監査室長から内部監査の方針と実施計画や上期・下期の年2回内部監査の結果報告を受けると共に、期初の計画策定時、定期内部監査報告書・フォローアップ監査報告書の閲覧時に随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、監査役会で定めた監査方針に従って、取締役会等へ出席し、重要な書類の閲覧や子会社の調査等を行っております。取締役会への

出席に際しては、常勤監査役が取締役会資料を事前に入手し、必要であると思われる議題等について補足説明を受けております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(5) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82,852	70,502	-	12,350	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	12,225	11,825	-	400	-	2
社外役員	13,325	13,325	-	-	-	3

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれていません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会において、監査役については監査役会において決定しております。

なお、平成20年6月27日開催の第50回定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、年額50,000千円以内と決議をいただいております。

(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13 銘柄 1,138,089千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
清和中央ホールディングス(株)	60,000	642,000	取引関係の開拓・維持
モリ工業(株)	440,000	180,400	取引関係の開拓・維持
ホシデン(株)	140,000	118,300	取引関係の開拓・維持
(株)森精機製作所	100,000	99,300	取引関係の開拓・維持
神鋼商事(株)	393,904	83,901	取引関係の開拓・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	122,000	46,848	取引関係の開拓・維持
阪和興業(株)	117,809	43,353	取引関係の開拓・維持
M S & A Dホールディングス(株)	10,800	20,455	取引関係の開拓・維持
大和ハウス工業(株)	20,000	20,440	取引関係の開拓・維持
前田金属工業(株)	100,000	17,000	取引関係の開拓・維持
(株)りそなホールディングス	15,500	6,138	取引関係の開拓・維持
大伸化学(株)	5,000	3,675	取引関係の開拓・維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
清和中央ホールディングス(株)	60,000	570,000	取引関係の開拓・維持
モリ工業(株)	440,000	130,240	取引関係の開拓・維持
(株)森精機製作所	100,000	85,100	取引関係の開拓・維持
ホシデン(株)	140,000	84,560	取引関係の開拓・維持
神鋼商事(株)	401,245	78,242	取引関係の開拓・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	122,000	50,264	取引関係の開拓・維持
阪和興業(株)	121,843	45,813	取引関係の開拓・維持
大東建託(株)	3,000	22,290	取引関係の開拓・維持
大和ハウス工業(株)	20,000	21,880	取引関係の開拓・維持
前田金属工業(株)	100,000	21,800	取引関係の開拓・維持
M S & A Dホールディングス(株)	10,800	18,349	取引関係の開拓・維持
(株)りそなホールディングス	15,500	5,905	取引関係の開拓・維持
大伸化学(株)	5,000	3,645	取引関係の開拓・維持

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	367,283	105,113	6,759	15,344	34,093 (5,079)

(注)「評価損益の合計額」の()は、外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

(7) 会計監査

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、独立した専門家の立場から外部監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人における業務執行社員の継続監査年数は7年を超えておりません。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 美馬和実	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 目細 実	有限責任監査法人トーマツ

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
その他の補助者 6名

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	29,000	-
連結子会社	18,000	-	17,000	-
計	49,000	-	46,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)
 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・人員の構成・監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設・改廃に関する情報を適時に収集しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行なうセミナーや有限責任監査法人トーマツの行なうセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,861,023	7,016,031
受取手形及び売掛金	20,003,051	24,028,203 ¹
商品及び製品	2,867,804	2,783,521
仕掛品	441,338	538,112
原材料及び貯蔵品	189,982	158,181
繰延税金資産	309,038	328,804
その他	257,820	244,822
貸倒引当金	42,405	38,622
流動資産合計	30,887,652	35,059,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,865,731	6,883,102
減価償却累計額	4,292,665	4,452,647
建物及び構築物(純額)	2,573,066	2,430,455
土地	6,868,387	6,698,875
その他	3,256,726	3,258,855
減価償却累計額	2,902,884	2,951,422
その他(純額)	353,841	307,433
有形固定資産合計	9,795,295	9,436,764
無形固定資産		
83,699		61,749
投資その他の資産		
投資有価証券	2,540,180 ²	2,268,341 ²
前払年金費用	71,206	99,722
繰延税金資産	187,925	101,420
その他	1,140,954	1,058,840
貸倒引当金	170,901	106,938
投資その他の資産合計	3,769,365	3,421,387
固定資産合計	13,648,361	12,919,901
資産合計	44,536,013	47,978,955

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 13,456,562	1, 2 15,577,306
未払法人税等	347,607	863,658
賞与引当金	464,286	485,223
役員賞与引当金	13,646	26,780
災害損失引当金	18,335	8,431
その他	661,356	865,228
流動負債合計	14,961,793	17,826,627
固定負債		
繰延税金負債	539,420	450,064
退職給付引当金	453,172	341,326
その他	266,137	174,800
固定負債合計	1,258,731	966,191
負債合計	16,220,524	18,792,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	6,135,350	6,135,350
利益剰余金	16,513,750	17,536,634
自己株式	318,860	442,468
株主資本合計	27,562,654	28,461,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752,834	724,207
その他の包括利益累計額合計	752,834	724,207
純資産合計	28,315,489	29,186,137
負債純資産合計	44,536,013	47,978,955

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	64,454,708	73,625,554
売上原価	55,408,630	63,099,439
売上総利益	9,046,077	10,526,114
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	874,118	927,812
貸倒引当金繰入額	102,348	30,530
役員退職慰労引当金繰入額	1,486	-
役員賞与引当金繰入額	13,646	26,780
給料手当及び賞与	3,678,580	3,683,414
賞与引当金繰入額	409,473	424,481
退職給付費用	178,367	168,121
その他	3,020,922	3,110,960
販売費及び一般管理費合計	8,278,943	8,311,038
営業利益	767,134	2,215,075
営業外収益		
受取利息	4,425	8,061
受取配当金	44,473	40,578
仕入割引	407,401	441,885
受取賃貸料	30,901	31,497
その他	33,154	19,717
営業外収益合計	520,357	541,741
営業外費用		
支払利息	29	2
売上割引	201,346	234,793
賃貸収入原価	4,569	4,372
その他	6,838	17,575
営業外費用合計	212,783	256,744
経常利益	1,074,708	2,500,072
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,344
補助金収入	-	14,983
貸倒引当金戻入額	12,400	-
保険解約返戻金	73,857	-
事業譲渡益	30,700	-
特別利益合計	116,957	30,327

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
減損損失	-	¹ 206,903
投資有価証券評価損	7,192	56,179
災害による損失	² 22,298	² 6,215
投資有価証券売却損	76,493	-
その他	22,758	-
特別損失合計	128,742	269,298
税金等調整前当期純利益	1,062,922	2,261,100
法人税、住民税及び事業税	324,946	1,007,975
法人税等調整額	168,542	81,250
法人税等合計	493,488	1,089,226
少数株主損益調整前当期純利益	569,434	1,171,874
当期純利益	569,434	1,171,874

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	569,434	1,171,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262,031	28,627
その他の包括利益合計	262,031	28,627
包括利益	307,402	1,143,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	307,402	1,143,247
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,232,413	5,232,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,232,413	5,232,413
資本剰余金		
当期首残高	6,135,350	6,135,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,135,350	6,135,350
利益剰余金		
当期首残高	16,097,161	16,513,750
当期変動額		
剰余金の配当	152,844	148,990
当期純利益	569,434	1,171,874
当期変動額合計	416,589	1,022,883
当期末残高	16,513,750	17,536,634
自己株式		
当期首残高	50,754	318,860
当期変動額		
自己株式の取得	268,106	123,608
当期変動額合計	268,106	123,608
当期末残高	318,860	442,468
株主資本合計		
当期首残高	27,414,171	27,562,654
当期変動額		
剰余金の配当	152,844	148,990
当期純利益	569,434	1,171,874
自己株式の取得	268,106	123,608
当期変動額合計	148,483	899,275
当期末残高	27,562,654	28,461,930

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,014,866	752,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262,031	28,627
当期変動額合計	262,031	28,627
当期末残高	752,834	724,207
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,014,866	752,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262,031	28,627
当期変動額合計	262,031	28,627
当期末残高	752,834	724,207
純資産合計		
当期首残高	28,429,038	28,315,489
当期変動額		
剰余金の配当	152,844	148,990
当期純利益	569,434	1,171,874
自己株式の取得	268,106	123,608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262,031	28,627
当期変動額合計	113,548	870,648
当期末残高	28,315,489	29,186,137

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,062,922	2,261,100
減価償却費	341,663	318,970
減損損失	-	206,903
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7,747	13,134
退職給付引当金の増減額（ は減少）	68,793	111,845
前払年金費用の増減額（ は増加）	10,739	28,515
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	57,999	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	54,854	20,937
貸倒引当金の増減額（ は減少）	67,914	67,746
受取利息及び受取配当金	48,899	48,640
支払利息	29	2
投資有価証券売却損益（ は益）	76,493	15,344
投資有価証券評価損益（ は益）	7,192	56,179
事業譲渡損益（ は益）	30,700	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,107,751	3,967,644
たな卸資産の増減額（ は増加）	233,214	19,309
仕入債務の増減額（ は減少）	2,232,165	2,116,652
その他	78,549	126,417
小計	371,432	899,870
利息及び配当金の受取額	48,646	47,925
利息の支払額	29	2
法人税等の支払額	46,797	495,708
法人税等の還付額	393,095	1,023
その他	-	14,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,347	468,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	420,907	103,717
定期預金の払戻による収入	176,990	83,007
有形固定資産の取得による支出	109,746	118,994
投資有価証券の取得による支出	11,880	135,345
投資有価証券の売却による収入	36,728	233,852
事業譲渡による収入	30,700	-
その他	36,087	19,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,202	61,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	268,106	123,608
配当金の支払額	152,687	148,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,793	272,602
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,351	134,297
現金及び現金同等物の期首残高	6,775,764	6,787,115
現金及び現金同等物の期末残高	6,787,115	6,921,413

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)ジーネット

岐阜商事(株)

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)わかばリースは清算したため、連結の範囲から除いております。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ロ) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、(株)ジーネットの建物(建物附属設備を除く)については、すべて定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、いずれも取引開始日が平成20年3月31日以前であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 災害損失引当金

災害事故による設備損傷等に伴う設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込み額を見積計上しております。

ホ 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から処理することとしております。

なお、当社は当連結会計年度末において、退職給付引当金が借方残高となったため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しており、「退職給付引当金」の残高はありません。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行うこととしております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約取引

ヘッジ対象 ... 外貨建債権債務

ハ ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行う方針としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額とヘッジ対象の変動額を比較し、有効性を判断しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた29,950千円は、「投資有価証券評価損」7,192千円、「その他」22,758千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」(小計の上)に含めておりました「投資有価証券評価損益(は益)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「未払費用の増減額(は減少)」及び「長期未払金の増減額(は減少)」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」(小計の上)に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」(小計の上)に表示していた128,221千円は、「投資有価証券評価損益(は益)」7,192千円、「その他」(小計の上)として組み替え、また、「未払費用の増減額(は減少)」に表示していた10,516千円及び「長期未払金の増減額(は減少)」に表示していた52,997千円は、「その他」(小計の上)として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付による支出」に表示していた22,180千円及び「貸付金の回収による収入」に表示していた16,198千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	1,014,177千円
支払手形	-	16,985

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	76,025千円	74,362千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	121,522千円	97,323千円

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
宮城県名取市	事業用資産	建物及び構築物	6,612千円
		土地	17,810
福島県郡山市	事業用資産	建物及び構築物	30,779
		土地	14,975
山口県山口市	事業用資産	土地	81,257
大分県大分市	事業用資産	土地	55,469
合計	-	-	206,903

当社グループは、資産を用途により事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業用資産は単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点単位で、共用資産は複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で、遊休資産は物件単位でグルーピングしております。

当社の営業拠点における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、あるいは収益性が低下した営業拠点の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額206,903千円を減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループごとの回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等を基準とした評価額に基づき算定しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

2 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
災害損失引当金繰入額	18,335千円	従業員等への災害見舞金 6,215千円
機械及び装置除却損	1,676	
工具、器具及び備品除却損	24	
その他の費用	2,262	
計	22,298	計 6,215

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	172,227千円
組替調整額	39,732
税効果調整前	132,495
税効果額	103,868
その他有価証券評価差額金	28,627
その他の包括利益合計	28,627

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,574,366	-	-	15,574,366
合計	15,574,366	-	-	15,574,366
自己株式				
普通株式(注)	109,240	506,329	-	615,569
合計	109,240	506,329	-	615,569

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加506,329株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加506,100株、単元未満株式の買取りによる増加229株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,325	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	75,519	5	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,793	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,574,366	-	-	15,574,366
合計	15,574,366	-	-	15,574,366
自己株式				
普通株式（注）	615,569	204,417	-	819,986
合計	615,569	204,417	-	819,986

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加204,417株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加204,100株、単元未満株式の買取りによる増加317株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,793	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	74,196	5	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	221,315	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	6,861,023千円	7,016,031千円
預入期間が3か月を超える定期預金	73,907	94,617
現金及び現金同等物	6,787,115	6,921,413

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、いずれもリース取引開始日が平成20年3月31日以前であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	8,734	7,084	1,650
合計	8,734	7,084	1,650

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	3,489	3,373	116
合計	3,489	3,373	116

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,620	122
1年超	122	-
合計	1,743	122

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,880	1,644
減価償却費相当額	1,746	1,534
支払利息相当額	76	24

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性を考慮し短期的な預金等に限定しており、また、短期的な資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛債権管理規程に従い、営業債権について、各営業所及び本社管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（株価の変動リスク）の管理

投資有価証券の上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っており、取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達に係る流動性リスクにつきましては、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,861,023	6,861,023	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,003,051	20,003,051	-
(3) 投資有価証券	2,523,484	2,523,484	-
資産計	29,387,559	29,387,559	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,456,562	13,456,562	-
負債計	13,456,562	13,456,562	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,016,031	7,016,031	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,028,203	24,028,203	-
(3) 投資有価証券	2,251,645	2,246,124	5,521
資産計	33,295,880	33,290,359	5,521
(1) 支払手形及び買掛金	15,577,306	15,577,306	-
負債計	15,577,306	15,577,306	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	16,695	16,695

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金（ ）	6,726,926	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,003,051	-	-	-
合計	26,729,977	-	-	-

（ ）現金は除いております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金（ ）	6,891,665	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,028,203	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	-	100,000	-	-
合計	30,919,868	100,000	-	-

（ ）現金は除いております。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	94,479	5,521
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	94,479	5,521
合計		100,000	94,479	5,521

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,365,947	1,143,416	1,222,531
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,365,947	1,143,416	1,222,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	157,537	182,316	24,779
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	157,537	182,316	24,779
	合計	2,523,484	1,325,732	1,197,752

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 16,695千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,948,077	873,600	1,074,477
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,948,077	873,600	1,074,477
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	203,568	212,789	9,220
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	203,568	212,789	9,220
	合計	2,151,645	1,086,389	1,065,256

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 16,695千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	36,728	-	76,493
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	36,728	-	76,493

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	233,852	15,344	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	233,852	15,344	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について7,192千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について56,179千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)、当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年10月に規約型確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

(株)ジーネットは、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成21年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を規約型確定給付企業年金制度へ移行し、平成21年10月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。なお、別枠として大阪機械工具商厚生年金基金に加入しております。

岐阜商事(株)は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 直近の年金財政計算に基づく積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
年金資産の額	22,970,507千円	21,929,944千円
年金財政計算上の給付債務の額	28,127,612	27,333,976
差引額	5,157,104	5,404,031

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	7.3%
当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	7.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、下記の通りであります。

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
過去勤務債務残高	2,763,127千円	2,352,696千円
繰越不足金	2,393,977	3,051,335

本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間6年6月(平成22年4月から)の元利均等方式償却であります。

なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,931,508千円	1,979,625千円
(2) 年金資産	1,554,502	1,758,318
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	377,006	221,306
(4) 未認識数理計算上の差異	258,692	201,888
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	263,652	222,185
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	381,965	241,604
(7) 前払年金費用	71,206	99,722
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	453,172	341,326

(注) 岐阜商事(株)は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、中退共制度より支給される額、前連結会計年度は28,530千円、当連結会計年度は30,787千円を退職給付債務より控除しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	120,972千円	118,926千円
(2) 利息費用	28,347	28,356
(3) 期待運用収益	18,948	20,208
(4) 過去勤務債務の費用処理額	41,466	41,466
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	51,833	41,378
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	140,738	126,987
(7) 確定拠出年金掛金	57,674	58,971
計(6) + (7)	198,413	185,958

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 上記以外に、大阪機械工具商厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)が(前連結会計年度99,430千円、当連結会計年度99,326千円)あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.50%	1.50%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.30%	1.30%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

8年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

8年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)、当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	44,009千円	17,308千円
確定拠出年金移行時未払金	57,077	25,330
賞与引当金	188,367	184,127
退職給付引当金	183,939	128,873
未払役員退職慰労金	65,201	64,358
未払事業税等	35,011	70,577
投資有価証券評価損	101,138	50,893
減損損失	179,507	230,485
会員権評価損	36,016	31,500
その他	86,516	64,023
繰延税金資産小計	976,785	867,478
評価性引当額	393,594	374,461
繰延税金資産合計	583,190	493,016
繰延税金負債		
前払年金費用	28,910	37,794
その他有価証券評価差額金	520,265	407,575
土地評価差額	76,193	67,273
その他	278	212
繰延税金負債合計	625,647	512,855
繰延税金負債の純額	42,456	19,838

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	309,038千円	328,804千円
固定資産 - 繰延税金資産	187,925	101,420
固定負債 - 繰延税金負債	539,420	450,064

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	2.1
住民税均等割	7.7	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.4
評価性引当額の増減	3.6	1.5
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	-	0.7
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	48.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は35,774千円、繰延税金負債は68,419千円それぞれ減少し、法人税等調整額は15,307千円、その他有価証券評価差額金は47,952千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）、当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

企業集団の事業の運営において重要なものではありませんので、資産除去債務関係の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は事業部門を基礎とした商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機器・工具事業」、「機械・設備事業」及び「建築・配管資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器・工具事業」は、製造業向けの機器・工具、住宅向けの機器等の販売をしております。

「機械・設備事業」は、工作機械、生産ライン設備等の販売をしております。

「建築・配管資材事業」は、鋳螺類、金物類、溶接材料、管工機材等の販売、及びブレース、アンカーボルト等の製造、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,652,815	10,054,847	19,726,305	64,433,968	20,740	64,454,708	-	64,454,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	704,876	159,116	15,422	879,416	-	879,416	879,416	-
計	35,357,691	10,213,964	19,741,728	65,313,384	20,740	65,334,124	879,416	64,454,708
セグメント利益	468,946	56,775	130,510	656,232	2,320	658,553	108,580	767,134
セグメント資産	16,357,279	3,325,589	16,554,600	36,237,468	8,449	36,245,918	8,290,095	44,536,013
その他の項目								
減価償却費	63,246	10,542	265,488	339,277	189	339,467	2,195	341,663
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	76,995	2,298	37,109	116,403	-	116,403	-	116,403

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額108,580千円は、セグメント間取引消去110,355千円、たな卸資産の調整額1,774千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額8,290,095千円には、セグメント間取引消去 174,663千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,464,759千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額2,195千円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,600,891	13,815,259	21,209,403	73,625,554	-	73,625,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	795,113	241,761	15,507	1,052,382	1,052,382	-
計	39,396,004	14,057,021	21,224,910	74,677,936	1,052,382	73,625,554
セグメント利益	1,047,463	274,533	782,991	2,104,989	110,086	2,215,075
セグメント資産	18,283,906	4,717,818	16,816,926	39,818,652	8,160,303	47,978,955
その他の項目						
減価償却費	64,902	10,414	241,443	316,760	2,210	318,970
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	19,148	4,200	123,417	146,767	-	146,767

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額110,086千円は、セグメント間取引消去112,397千円、たな卸資産の調整額2,310千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額8,160,303千円には、セグメント間取引消去 230,800千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,391,104千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額2,210千円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	器具・工具	機械・設備	建築・配管資材	合計
減損損失	-	-	206,903	206,903

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）、当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）、当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）、当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,892.90円	1,978.13円
1株当たり当期純利益金額	37.55円	78.82円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	28,315,489	29,186,137
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	28,315,489	29,186,137
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	14,958	14,754

（注）3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額（千円）	569,434	1,171,874
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	569,434	1,171,874
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,165	14,867

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	16,262,340	34,388,279	53,788,266	73,625,554
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	371,167	1,024,597	1,506,761	2,261,100
四半期(当期)純利益金額 (千円)	196,618	553,516	724,745	1,171,874
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.14	37.06	48.65	78.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.14	23.94	11.55	30.25

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,580,879	3,911,210
受取手形	3,272,426	3,720,945
売掛金	2,824,118	3,159,181
商品及び製品	1,281,721	1,167,979
仕掛品	441,338	538,112
原材料及び貯蔵品	189,982	158,181
前渡金	111,443	99,646
前払費用	63,291	55,545
繰延税金資産	142,443	138,144
その他	8,611	10,718
貸倒引当金	24,996	24,771
流動資産合計	11,891,259	12,934,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,862,299	5,878,099
減価償却累計額	3,510,142	3,649,584
建物(純額)	2,352,157	2,228,514
構築物	714,380	716,322
減価償却累計額	621,680	636,494
構築物(純額)	92,700	79,828
機械及び装置	2,298,506	2,313,445
減価償却累計額	2,036,179	2,085,170
機械及び装置(純額)	262,327	228,275
車両運搬具	134,958	130,363
減価償却累計額	128,125	123,942
車両運搬具(純額)	6,833	6,421
工具、器具及び備品	596,152	585,122
減価償却累計額	543,030	543,644
工具、器具及び備品(純額)	53,122	41,478
土地	6,466,569	6,297,057
有形固定資産合計	9,233,710	8,881,574
無形固定資産		
借地権	3,215	3,215
商標権	624	544
ソフトウェア	60,058	39,042
その他	97	80
無形固定資産合計	63,995	42,883

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,649,094	1,343,203
関係会社株式	3,270,402	3,240,402
出資金	23,205	23,205
破産更生債権等	79,892	39,615
前払年金費用	71,206	99,722
長期前払費用	54,145	51,479
差入保証金	107,806	103,043
長期預金	300,000	300,000
その他	21,472	24,428
貸倒引当金	72,119	29,709
投資その他の資産合計	5,505,108	5,195,392
固定資産合計	14,802,814	14,119,850
資産合計	26,694,074	27,054,745
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,810,361	1,886,078
買掛金	2,404,036	2,445,188
未払金	185,301	323,069
未払費用	31,845	32,702
未払法人税等	183,712	290,070
預り金	12,450	12,477
賞与引当金	234,351	240,883
役員賞与引当金	5,625	12,750
災害損失引当金	18,335	8,431
その他	21,603	20,331
流動負債合計	4,907,623	5,271,983
固定負債		
長期未払金	103,104	101,529
繰延税金負債	311,105	234,155
資産除去債務	7,832	8,013
その他	81,824	81,824
固定負債合計	503,867	425,522
負債合計	5,411,490	5,697,505

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金		
資本準備金	5,975,224	5,975,224
その他資本剰余金	160,126	160,126
資本剰余金合計	6,135,350	6,135,350
利益剰余金		
利益準備金	306,475	306,475
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	2,397,450	2,654,890
利益剰余金合計	9,703,926	9,961,365
自己株式	318,860	442,468
株主資本合計	20,752,829	20,886,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	529,753	470,577
評価・換算差額等合計	529,753	470,577
純資産合計	21,282,583	21,357,239
負債純資産合計	26,694,074	27,054,745

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	15,387,447	16,150,617
製品売上高	4,354,280	5,074,292
売上高合計	19,741,728	21,224,910
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	929,935	1,100,931
当期商品仕入高	12,273,945	12,513,443
合計	13,203,880	13,614,374
商品期末たな卸高	1,100,931	994,697
商品売上原価	12,102,949	12,619,677
製品売上原価		
製品期首たな卸高	145,204	180,789
当期製品製造原価	3,567,964	3,865,737
合計	3,713,169	4,046,526
製品期末たな卸高	180,789	173,281
製品売上原価	3,532,380	3,873,245
売上原価合計	15,635,329	16,492,922
売上総利益	4,106,398	4,731,988
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	616,025	649,374
貸倒引当金繰入額	66,349	12,331
役員報酬	86,555	95,652
役員賞与引当金繰入額	5,625	12,750
給料手当及び賞与	1,612,923	1,619,819
賞与引当金繰入額	179,539	180,141
退職給付費用	84,459	71,672
福利厚生費	285,378	287,568
賃借料	230,526	212,956
減価償却費	108,558	98,178
支払手数料	212,245	214,035
その他	487,702	519,178
販売費及び一般管理費合計	3,975,888	3,948,996
営業利益	130,510	782,991

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	767	4,516
受取配当金	31,128	24,125
仕入割引	¹ 32,853	¹ 32,175
受取賃貸料	¹ 194,409	¹ 193,299
雑収入	¹ 38,835	¹ 31,914
営業外収益合計	297,993	286,031
営業外費用		
賃貸収入原価	85,010	84,345
雑損失	10,884	21,312
営業外費用合計	95,894	105,658
経常利益	332,609	963,364
特別利益		
関係会社清算益	-	79,389
投資有価証券売却益	-	15,344
補助金収入	-	14,983
特別利益合計	-	109,716
特別損失		
減損損失	-	² 206,903
投資有価証券評価損	7,192	56,179
災害による損失	³ 22,298	³ 4,660
投資有価証券売却損	76,493	-
その他	17,758	-
特別損失合計	123,742	267,743
税引前当期純利益	208,866	805,337
法人税、住民税及び事業税	168,579	374,408
法人税等調整額	24,109	24,498
法人税等合計	144,469	398,906
当期純利益	64,397	406,430

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,137,320	59.6	2,383,680	60.2
労務費		727,931	20.3	838,329	21.1
経費		719,604	20.1	740,503	18.7
(外注加工費)		(269,194)		(276,335)	
(減価償却費)		(156,930)		(143,264)	
(その他)		(293,479)		(320,903)	
当期総製造費用		3,584,856	100.0	3,962,512	100.0
期首仕掛品たな卸高		424,446		441,338	
合計		4,009,302		4,403,850	
期末仕掛品たな卸高		441,338		538,112	
当期製品製造原価		3,567,964		3,865,737	

(注) 原価計算方法は組別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,232,413	5,232,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,232,413	5,232,413
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,975,224	5,975,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,975,224	5,975,224
その他資本剰余金		
当期首残高	160,126	160,126
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	160,126	160,126
資本剰余金合計		
当期首残高	6,135,350	6,135,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,135,350	6,135,350
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	306,475	306,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	306,475	306,475
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,000,000	7,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,485,898	2,397,450
当期変動額		
剰余金の配当	152,844	148,990
当期純利益	64,397	406,430
当期変動額合計	88,447	257,439
当期末残高	2,397,450	2,654,890

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	9,792,373	9,703,926
当期変動額		
剰余金の配当	152,844	148,990
当期純利益	64,397	406,430
当期変動額合計	88,447	257,439
当期末残高	9,703,926	9,961,365
自己株式		
当期首残高	50,754	318,860
当期変動額		
自己株式の取得	268,106	123,608
当期変動額合計	268,106	123,608
当期末残高	318,860	442,468
株主資本合計		
当期首残高	21,109,383	20,752,829
当期変動額		
剰余金の配当	152,844	148,990
当期純利益	64,397	406,430
自己株式の取得	268,106	123,608
当期変動額合計	356,553	133,831
当期末残高	20,752,829	20,886,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	844,290	529,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314,536	59,175
当期変動額合計	314,536	59,175
当期末残高	529,753	470,577
評価・換算差額等合計		
当期首残高	844,290	529,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314,536	59,175
当期変動額合計	314,536	59,175
当期末残高	529,753	470,577
純資産合計		
当期首残高	21,953,674	21,282,583
当期変動額		
剰余金の配当	152,844	148,990
当期純利益	64,397	406,430
自己株式の取得	268,106	123,608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314,536	59,175
当期変動額合計	671,090	74,656
当期末残高	21,282,583	21,357,239

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっております。
 - (2) 子会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、原材料、貯蔵品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
 - (2) 製品、仕掛品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15～47年
機械及び装置 10～12年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) 長期前払費用
定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 災害損失引当金
災害事故による設備損傷等に伴う設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込み額を見積計上しております。
 - (5) 退職給付引当金（前払年金費用）
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。
なお、当事業年度末において、退職給付引当金が借方残高となったため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しており、「退職給付引当金」の残高はありません。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた24,950千円は、「投資有価証券評価損」7,192千円、「その他」17,758千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	265,280千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社からの仕入割引	4,633千円	5,164千円
関係会社からの受取賃賃料	168,917	168,299
関係会社からの雑収入	19,788	22,302

2 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
宮城県名取市	事業用資産	建物	6,612千円
		土地	17,810
福島県郡山市	事業用資産	建物	30,779
		土地	14,975
山口県山口市	事業用資産	土地	81,257
大分県大分市	事業用資産	土地	55,469
合計	-	-	206,903

当社は、資産を用途により事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業用資産は単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点単位で、共用資産は複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で、遊休資産は物件単位でグルーピングしております。

営業拠点における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、あるいは収益性が低下した営業拠点の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額206,903千円を減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループごとの回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等を基準とした評価額に基づき算定しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

3 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
災害損失引当金繰入額	18,335千円	従業員等への災害見舞金 4,660千円

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置除却損	1,676	
工具、器具及び備品除却損	24	
その他の費用	2,262	
計	22,298	4,660

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	109,240	506,329	-	615,569
合計	109,240	506,329	-	615,569

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加506,329株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加506,100株、単元未満株式の買取りによる増加229株であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	615,569	204,417	-	819,986
合計	615,569	204,417	-	819,986

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加204,417株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加204,100株、単元未満株式の買取りによる増加317株であります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は3,240,402千円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,270,402千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	644,596千円	563,624千円
賞与引当金	95,146	91,294
投資有価証券評価損	78,584	31,085
未払役員退職慰労金	41,860	36,738
貸倒引当金	25,757	7,556
減損損失	168,149	220,457
会員権評価損	11,629	10,168
未払事業税等	18,570	27,017
その他	36,828	29,794
繰延税金資産小計	1,121,123	1,017,737
評価性引当額	942,720	855,014
繰延税金資産合計	178,402	162,722
繰延税金負債		
前払年金費用	28,910	37,794
その他有価証券評価差額金	317,876	220,726
その他	278	212
繰延税金負債合計	347,065	258,733
繰延税金負債の純額	168,662	96,011

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	1.5
住民税均等割	24.8	6.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	0.6
子会社清算に伴うみなし配当の益金不算入額	-	4.0
評価性引当額の増減	2.9	4.4
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	-	1.1
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.2	49.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は11,927千円、繰延税金負債は34,433千円それぞれ減少し、法人税等調整額は9,204千円、その他有価証券評価差額金は31,710千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)、当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

事業の運営において重要なものではありませんので、資産除去債務関係の注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,422.75円	1,447.52円
1株当たり当期純利益金額	4.25円	27.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,282,583	21,357,239
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,282,583	21,357,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,958	14,754

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	64,397	406,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	64,397	406,430
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,165	14,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		清和中央ホールディングス(株)	60,000	570,000
		モリ工業(株)	440,000	130,240
		(株)森精機製作所	100,000	85,100
		ホシデン(株)	140,000	84,560
		神鋼商事(株)	401,245	78,242
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	122,000	50,264
		阪和興業(株)	121,843	45,813
		三井物産(株)	30,000	40,710
		大東建託(株)	3,000	22,290
		大和ハウス工業(株)	20,000	21,880
		その他(18銘柄)	284,390	114,103
		計	1,722,478	1,243,203

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		モルガン・スタンレー2017年3月15日満期 日経平均株価参照 利率変動円建社債	100,000	100,000
		計	100,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,862,299	53,511	37,711 (37,391)	5,878,099	3,649,584	139,730	2,228,514
構築物	714,380	1,942	-	716,322	636,494	14,814	79,828
機械及び装置	2,298,506	39,346	24,408	2,313,445	2,085,170	72,254	228,275
車両運搬具	134,958	4,816	9,412	130,363	123,942	5,134	6,421
工具、器具及び備品	596,152	17,438	28,468	585,122	543,644	28,497	41,478
土地	6,466,569	-	169,512 (169,512)	6,297,057	-	-	6,297,057
有形固定資産計	16,072,868	117,054	269,512 (206,903)	15,920,410	7,038,835	260,431	8,881,574
無形固定資産							
借地権	-	-	-	3,215	-	-	3,215
商標権	-	-	-	793	249	79	544
ソフトウェア	-	-	-	218,934	179,892	27,379	39,042
その他	-	-	-	960	879	16	80
無形固定資産計	-	-	-	223,904	181,020	27,475	42,883
長期前払費用	63,017	43,139	44,370	61,786	10,307	1,435	51,479
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	97,115	26,838	30,303	39,170	54,480
賞与引当金	234,351	240,883	234,351	-	240,883
役員賞与引当金	5,625	12,750	5,475	150	12,750
災害損失引当金	18,335	-	9,903	-	8,431

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の主なものは、回収による戻入であります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、不要となった部分の戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	30,898
預金	
当座預金	2,538,512
普通預金	1,339,534
別段預金	2,264
小計	3,880,312
合計	3,911,210

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水ハウス(株)	161,967
大和リース(株)	148,793
郡リース(株)	48,878
(株)角藤	45,359
垣見鉄工(株)	38,742
その他	3,277,203
合計	3,720,945

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	1,288,539
5月	899,928
6月	821,754
7月	609,482
8月	98,605
9月以降	2,635
合計	3,720,945

(注) 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しているため、平成24年4月期日の金額には平成24年3月期日の期末日満期手形265,280千円が含まれております。

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業(株)	206,078
ジェコス(株)	108,576
大和リース(株)	42,118
積水ハウス(株)	37,469
(株)ヨネモリ	36,920
その他	2,728,018
合計	3,159,181

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高(消 費税等を含む) (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,824,118	22,286,156	21,951,093	3,159,181	87.4	49.1

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ハイテンションボルト	172,023
ボルト・ナット	280,345
溶接材料	245,367
鉄骨関連部品	122,891
管工機材	56,999
その他	117,070
小計	994,697
製品	
ブレース	121,810
その他	51,470
小計	173,281
合計	1,167,979

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
ブレース	464,775
その他	73,337
合計	538,112

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
丸鋼	82,333
平鋼	18,010
ターンバックル	44,823
その他	6,297
小計	151,465
貯蔵品	
塗料	4,048
溶接ワイヤー	2,666
小計	6,715
合計	158,181

(2) 固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ジーネット	1,744,994
岐阜商事(株)	1,495,408
合計	3,240,402

(3) 流動負債

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)ニッター工業	125,339
大同塗料(株)	91,449
日昇鋼業(株)	73,420
天雲産業(株)	66,923
イシグロ(株)	65,575
その他	1,463,370
合計	1,886,078

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	514,503
5月	469,169
6月	440,492
7月	461,912
合計	1,886,078

ロ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪和興業(株)	408,846
北越メタル(株)	254,565
清和鋼業(株)	215,787
三井物産スチール(株)	103,239
ユニタイト(株)	84,657
その他	1,378,091
合計	2,445,188

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 http://www.furusato.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主(500株以上所有)に対して当社指定粗品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月5日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年7月1日至平成23年7月31日）平成23年8月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年8月1日至平成23年8月31日）平成23年9月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年9月1日至平成23年9月30日）平成23年10月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年10月1日至平成23年10月31日）平成23年11月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年11月1日至平成23年11月30日）平成23年12月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年12月1日至平成23年12月31日）平成24年1月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年1月1日至平成24年1月31日）平成24年2月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年2月1日至平成24年2月29日）平成24年3月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年3月1日至平成24年3月31日）平成24年4月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年4月1日至平成24年4月30日）平成24年5月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年5月1日至平成24年5月31日）平成24年6月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月14日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬和実印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目細実印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フルサト工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フルサト工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月14日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬和実印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目細実印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルサト工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。